

平成28年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

淡路広域水道企業団監査委員

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

### 水道事業会計

1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	3～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

### 《凡 例》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 1 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。  
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。  
「税」……………消費税及び地方消費税  
「—」……………該当数値がない場合  
「0.0」……………該当数値はあるが表示単位未満を示す  
「△」「－」……………負数を示し、増減を示すときは減を示す  
「皆増」……………全額増の割合を示す  
「皆減」……………全額減の割合を示す  
「廃止」……………科目廃止を示す

## 平成28年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成28年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

平成29年 6月28日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

## 水道事業会計

### 1. 業務実績

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比率	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	137,867	139,580	△ 1,713	98.8
給 水 栓 数 (栓)	64,940	64,756	184	100.3
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	18,016,151	18,610,519	△ 594,368	96.8
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	49,359	50,848	△ 1,489	97.1
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	58,727	60,545	△ 1,818	97.0
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,008,395	15,079,114	△ 70,719	99.5
有 収 率 (%)	83.31	81.02	2.29	102.8
年 度 末 職 員 数 (人)	68	65	3	104.6

当年度末における給水人口は13万7,867人、前年度に比較して1,713人、1.2%の減少となっており、給水栓数は6万4,940栓で、前年度より184栓、0.3%の増加となっている。

また、年間配水量は1,801万6,151m<sup>3</sup>で、前年度に比べ59万4,368m<sup>3</sup>、3.2%の減少、また1日平均配水量は4万9,359m<sup>3</sup>、1日最大配水量は5万8,727m<sup>3</sup>で、年間有収水量は1,500万8,395m<sup>3</sup>で、前年度より7万719m<sup>3</sup>の減少となっている。なお、有収率は83.31%、年度末職員数は68人となっている。

### 2. 主な建設改良事業（税込み）

平成28年度は、原水及び浄水設備費において、前年度から引き続き、上田浄水場ろ過機更新工事を実施し、新たに債務負担として五色地区配水施設更新工事及び津名地区監視・制御システムの更新工事などを実施している。

一方、送水及び配水設備費では、引き続き、交付金事業として老朽管更新工事や受託補償事業として下水道工事に伴う送・配水管布設替工事、また、緊急時連絡管工事など計約11.1kmの布設替工事や新設工事を実施している。

#### (1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

##### ア 原水及び浄水設備費

浄水場設備改良工事	2件	134,785,800円
配水池等施設改良工事	1件	347,976,000円
監視・制御システム更新工事	2件	169,412,040円

##### イ 送水及び配水設備費

送配水管布設替工事	13件	544,561,920円
緊急時連絡管等整備工事	1件	120,558,240円
下水道関連移設補償工事に伴う水道管移設工事	8件	317,625,840円
その他	3件	85,376,160円

### 3. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,842,886,000	4,956,500,561	113,614,561	102.3
営 業 外 収 益	2,340,933,000	2,608,261,591	267,328,591	111.4
特 別 利 益	3,000	74,155	71,155	2,471.8
計	7,183,822,000	7,564,836,307	381,014,307	105.3

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	6,150,575,000	6,040,306,613	0	110,268,387	98.2
営 業 外 費 用	909,741,000	893,501,232	0	16,239,768	98.2
特 別 損 失	4,503,000	2,333,894	0	2,169,106	51.8
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	7,066,819,000	6,936,141,739	0	130,677,261	98.2

収益的収入の決算は75億6,483万6,307円で、予算額に対し3億8,101万4,307円の増で、収入率105.3%となっている。収益的支出の決算では69億3,614万1,739円で、予算額に対し1億3,067万7,261円が不用額となり、執行率98.2%となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出について

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,589,700,000	1,042,100,000	△ 547,600,000	65.6
補 助 金	168,093,000	94,689,000	△ 73,404,000	56.3
補 償 金	774,419,248	267,143,833	△ 507,275,415	34.5
出 資 金	204,567,000	183,276,000	△ 21,291,000	89.6
負 担 金	15,273,000	10,365,920	△ 4,907,080	67.9
固定資産売却代金	1,000	60,573	59,573	6057.3
計	2,752,053,248	1,597,635,326	△ 1,154,417,922	58.1

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	3,192,502,109,30	2,930,756,040	0	60,904,074	91.7480
企業債償還金	2,381,562,308,10,5	68,339,066	0	661,991	99.1
計	5,574,074,417,414,5	2,999,095,106,106	0	60,904,074	98.071

資本的収入の決算は、予算額に対し11億5,441万7,922円の減で、収入率58.1%となっている。

資本的支出の決算は、6億9,407万4,901円の不用額を生じ、執行率87.5%となっている。

なお、資本的収入の決算額15億9,763万5,326円が資本的支出の決算額45億7,459万8,099円に対し不足する額29億7,696万2,773円については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 収益について

(税抜き)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,590,957,293	4,628,729,614	△ 37,772,321	99.2
給 水 収 益	4,570,344,777	4,606,251,326	△ 35,906,549	99.2
負 担 金	4,578,916	3,609,125	969,791	126.9
その他営業収益	16,033,600	18,869,163	△ 2,835,563	85.0
営 業 外 収 益	2,599,048,890	2,844,478,950	△ 245,430,060	91.4
加 入 金	73,270,286	42,495,432	30,774,854	172.4
受 取 利 息	10,418,401	6,155,976	4,262,425	169.2
補 助 金	1,622,219,000	1,911,127,000	△ 288,908,000	84.9
負 担 金	44,099,156	43,110,489	988,667	102.3
長期前受金戻入額	839,455,223	832,224,921	7,230,302	100.9
雑 収 益	9,586,824	9,365,132	221,692	102.4
特 別 利 益	69,107	1,760,650	△ 1,691,543	3.9
固定資産売却益	36,507	1,749,949	△ 1,713,442	2.1
過年度損益修正益	32,600	10,701	21,899	304.6
計	7,190,075,290	7,474,969,214	△ 284,893,924	96.2

当年度の総収益は、前年度に比較して2億8,489万3,924円、3.8%の減少となっている。営業収益については、給水収益等の減少から、前年度に比較して3,777万2,321円、0.8%の減少となっている。営業外収益は、補助金の内、高料金対策補助金の減により、前年度に比較して2億4,543万60円、8.6%の減少となっている。

## (2) 費用について

(税抜き)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,901,676,139	5,940,708,045	△ 39,031,906	99.3
原水及び浄水費	1,552,471,401	1,618,728,317	△ 66,256,916	95.9
配水及び給水費	438,247,318	465,464,288	△ 27,216,970	94.2
業 務 費	261,896,626	253,614,885	8,281,741	103.3
総 係 費	170,796,454	171,002,201	△ 205,747	99.9
減 価 償 却 費	3,312,227,546	3,321,534,124	△ 9,306,578	99.7
資 産 減 耗 費	166,036,794	108,736,080	57,300,714	152.7
その他営業費用	0	1,628,150	△ 1,628,150	0.0
営 業 外 費 用	788,204,766	839,822,859	△ 51,618,093	93.9
支 払 利 息	785,933,768	838,005,115	△ 52,071,347	93.8
雑 収 益	2,270,998	1,817,744	453,254	124.9
特 別 損 失	2,163,345	2,667,495	△ 504,150	81.1
過年度損益修正損	2,163,345	2,667,495	△ 504,150	81.1
計	6,692,044,250	6,783,198,399	△ 91,154,149	98.7

当年度の総費用は、66億9,204万4,250円で、前年度に比較して9,115万4,149円、1.3%の減少となっている。

営業費用59億167万6,139円は、受水費等の減から前年度に比較して3,903万1,906円、0.7%の減少、営業外費用7億8,820万4,766円は、支払利息の減から前年度に比較して5,161万8,093円、6.1%の減少となっている。

(3) 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	平成 28 年度	備 考
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	15,008,395	
給 水 収 益 (円)	4,570,344,777	
供 給 単 価 (円)	304.52	給水収益/有収水量
経 常 費 用 (円)	6,689,880,905	営業費用+営業外費用
給 水 原 価 (円)	389.81	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資 本 単 価 (円)	239.18	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益(供給単価)は304円52銭で、これに対する費用(給水原価)は389円81銭となっている。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりに占める資本費は239円18銭となっている。

## 5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成28年度 (H29. 3. 31)	平成27年度 (H28. 3. 31)	増 減	比 率	構成比	
					平成28年度	平成27年度
(資産の部)						
固 定 資 産	90,104,096	91,542,529	△ 1,438,433	98.4	94.7	95.0
有形固定資産	88,331,160	89,769,502	△ 1,438,342	98.4	92.9	93.2
無形固定資産	1,770,477	1,770,577	△ 100	100.0	1.9	1.8
投 資	2,459	2,450	9	100.4	0.0	0.0
流 動 資 産	5,019,067	4,802,666	216,401	104.5	5.3	5.0
現 金 預 金	4,622,517	4,297,122	325,395	107.6	4.9	4.5
未 収 金	269,677	301,861	△ 32,184	89.3	0.3	0.3
貯 蔵 品	73,355	70,475	2,880	104.1	0.1	0.1
前 払 金	53,518	133,208	△ 79,690	40.2	0.1	0.1
資 産 合 計	95,123,163	96,345,195	△ 1,222,032	98.7	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	33,081,210	34,403,988	△ 1,322,778	96.2	34.8	35.7
企 業 債	33,019,597	34,342,374	△ 1,322,777	96.1	34.7	35.6
引 当 金	61,613	61,614	△ 1	100.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,792,076	2,878,994	△ 86,918	97.0	2.9	3.0
企 業 債	2,364,878	2,381,568	△ 16,690	99.3	2.5	2.5
未 払 金	287,675	361,690	△ 74,015	79.5	0.3	0.4
前 受 金	4,422	27,500	△ 23,078	16.1	0.0	0.0
引 当 金	42,611	42,131	480	101.1	0.0	0.0
預 り 金	92,490	66,105	26,385	139.9	0.1	0.1
繰 延 収 益	22,927,337	23,420,981	△ 493,644	97.9	24.1	24.3
長期前受金	34,965,109	34,777,987	187,122	100.5	36.8	36.1
長期前受金 収益化累計額	△ 12,037,772	△ 11,357,006	△ 680,766	106.0	△ 12.7	△ 11.8
負 債 合 計	58,800,623	60,703,963	△ 1,903,340	96.9	61.8	63.0
(資本の部)						
資 本 金	30,952,313	27,614,196	3,338,117	112.1	32.5	28.7
剰 余 金	5,370,227	8,027,036	△ 2,656,809	66.9	5.6	8.3
資本剰余金	2,869,965	2,869,965	0	100.0	3.0	3.0
利益剰余金	2,500,262	5,157,071	△ 2,656,809	48.5	2.6	5.4
資 本 合 計	36,322,540	35,641,232	681,308	101.9	38.2	37.0
負 債 資 本 合 計	95,123,163	96,345,195	△ 1,222,032	98.7	100.0	100.0

### (1) 資産について

資産の総額は951億2,316万3千円で、前年度に比べ12億2,203万2千円(1.3%)減少した。資産総額の94.7%を占めている固定資産901億409万6千円は、前年度に比べ、14億3,843万3千円(1.6%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産は、構築物、機械及び装置等の新規取得等で計11億7,308万2千円増加したものの、償却資産の減価償却等から、前年度に比べ14億3,834万2千円(1.6%)減少となっている。なお、取得資産の主な内容は、構築物において、送配水管布設替工事及び下水道関

連水道移設補償工事など、また、機械及び装置では上田浄水場ろ過機更新や津名地区監視・制御システム更新工事などである。

流動資産は、現金預金が期首に比べ3億2,539万5千円（7.6%）増加し、未収金2億6,967万7千円は現年分の水道料金の減少等により、前年度に比べ3,218万4千円（10.7%）減少した。

## (2) 負債について

負債の総額は、588億62万3千円で、前年度に比べ19億334万円（3.1%）減少している。固定負債が、前年度に比べ13億2,277万8千円の減、流動負債については、未払金の減等から、前年度に比べ8,691万8千円の減となっている。

## (3) 資本について

資本の総額は、363億2,254万円で、前年度に比べ6億8,130万8千円（1.9%）増加している。資本金が、出資金の増から、前年度に比べ33億3,811万7千円（12.1%）の増、剰余金は、53億7,022万7千円で前年度に比べ26億5,680万9千円（33.1%）減少している。剰余金のうち、資本剰余金は、前年度同額で、利益剰余金は、新会計制制度適用に伴う未処分利益剰余金変動額の資本金への組入等により、前年度に比べ26億5,680万9千円（51.5%）の減となっている。

## 6. 経営分析

### (1) 安全性について

(単位：%)

区 分	平成28年度	備 考
流 動 比 率	179.76	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 率 構 成 比 率	61.29	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	152.07	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	97.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

#### <解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成26年度	平成27年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、200%以上が望ましく、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	318.25	339.72
自 己 資 本 率 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	68.77	69.54
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%であることが望ましいとされている。	131.72	129.48
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。	93.34	92.76

### (2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	平成28年度	備 考
総 収 支 比 率	107.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.52	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

#### <解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成26年度	平成27年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	107.67	113.45
総 資 本 回 転 率	回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。	0.91	1.15

## 7. むすび

平成 28 年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度と比較し 1,713 人 (1.2%) 減の 13 万 7,867 人となっている。同じく年間配水量は、対前年度 59 万 4,368 m<sup>3</sup> (3.2%) 減の 1,801 万 6,151 m<sup>3</sup>、有収水量は 1,500 万 8,395 m<sup>3</sup>で、対前年度 7 万 719 m<sup>3</sup> (0.5%) の減となっている。

重点的取組み事項であった有収率の改善については、83.31%と対前年度で 2.29 ㊦上昇したものの、全国平均値までには及んでいないことから、引き続き、漏水調査をはじめ、有収率と管路更新率との相関関係も見極めながら、更なる改善に向けて漏水対策の総合的な推進を図られたい。

また、管路更新等の工事を発注するに当たっては、入札・契約時のコンプライアンスを徹底し、公平性、透明性、競争性を十分に配慮しながら、引き続き適正な事務の執行に努められたい。

経営面では、宿泊施設や水産加工業の使用水量が大幅に減少し、給水収益全体では、対前年度 0.8%の減少となっている。一方、支出では、県水の単価改正による受水費の削減や動力費、支払利息等の縮減から、対前年度で 1.3%の減となっている。

平成 25 年度以降、新会計基準の適用により継続的に黒字で推移してきたものの、今後も人口減等から更なる水需要の減少が想定され、経営戦略の計画期間後半では、単年度赤字の発生も見込んでいる。よって、引き続き、安全で良質な水を安定供給するためには、将来的な水需要の見通しや水道施設の更新需要を踏まえ、経営指標などを分析・活用しながら、料金体系の検証や計画的な資金確保など、中長期的な視野に立った経営に努められたい。